

平成 26 年 3 月 6 日

「2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に関するアンケート調査」結果について ～地域経済への積極的な「メリットあり・期待あり」企業は 2 割に留まる～ ～自社業績には 4 割超の企業がプラス影響を見込む～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢正吉）は、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に関するアンケート調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■ 自社が属する地域経済への影響

- ・ 「地域経済にもメリットがある」（「地域経済にもメリットがあり、期待できると思う（21.8%）」＋「地域経済にもメリットがあるが、あまり期待できない（40.8%）」と回答した企業は 62.6%となり、全体の 6 割の企業が自社の属する地域経済へのメリットを見込む。
- ・ そのうち「期待できる」と回答した、より積極的な「メリットあり・期待あり」企業は 21.8%と 2 割に留まった。
- ・ 一方、「むしろ地域経済にはマイナス」と回答した企業は 2.7%となった。

■ 自社の業績(売り上げなど)への影響

- ・ 「プラス影響がある」（「プラス影響があり、大いに期待している（6.2%）」＋「ややプラス影響があり期待している（41.0%）」と回答した企業は 47.2%となった。一方、「プラス影響はなく、まったく期待していない」と回答した企業は 49.6%と、「期待あり派」と「期待なし派」がほぼ拮抗した。
- ・ 「むしろ業績にはマイナス」と回答した企業は 2.5%となった。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-647-5311

「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する

アンケート調査」結果について

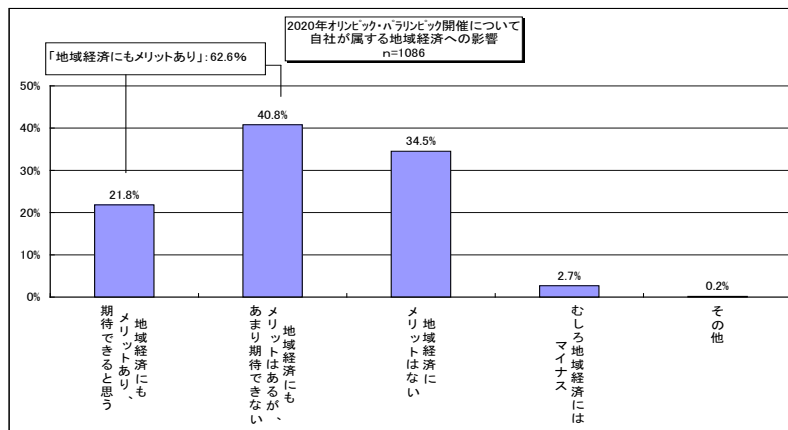
～地域経済への積極的な「メリットあり・期待あり」企業は2割に留まる～

～自社業績には4割超の企業がプラス影響を見込む～

<調査結果のポイント>

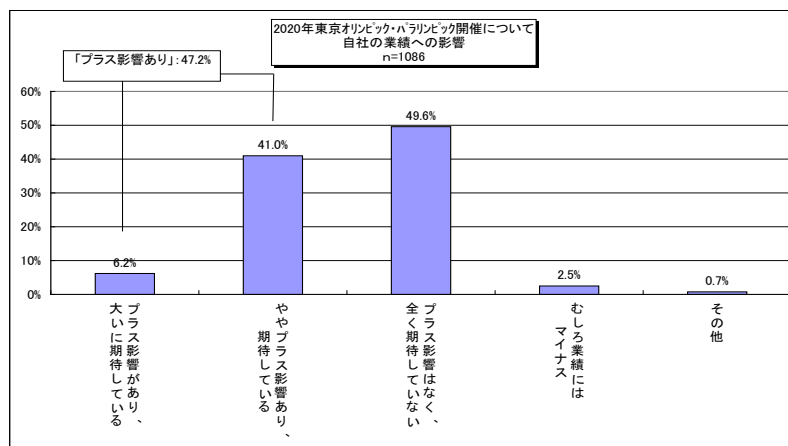
■ 自社が属する地域経済への影響

- ・ 「地域経済にもメリットがある」「地域経済にもメリットがあり、期待できると思う（21.8%）」＋「地域経済にもメリットがあるが、あまり期待できない（40.8%）」と回答した企業は62.6%となり、全体の6割の企業が自社の属する地域経済へのメリットを見込む。
- ・ そのうち「期待できる」と回答した、より積極的な「メリットあり・期待あり」企業は21.8%と2割に留まった。
- ・ 一方、「むしろ地域経済にはマイナス」と回答した企業は2.7%となった。



■ 自社の業績(売り上げなど)への影響

- ・ 「プラス影響がある」「プラス影響があり、大いに期待している（6.2%）」＋「ややプラス影響があり期待している（41.0%）」と回答した企業は47.2%となった。一方、「プラス影響はなく、まったく期待していない」と回答した企業は49.6%と、「期待あり派」と「期待なし派」がほぼ拮抗した。
- ・ 「むしろ業績にはマイナス」と回答した企業は2.5%となった。



<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成26年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）
の企業1,849社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,102社（有効回答率 59.6%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,849	1,102	59.6%	100.0%
地域	栃木県内	990	607	61.3%	55.1%
	栃木県外	859	495	57.6%	44.9%
企業規模	大企業	434	259	59.7%	23.5%
	中小企業	1415	843	59.6%	76.5%
業種	製造業	786	454	57.8%	41.2%
	大企業	103	66	64.1%	14.5%
	中小企業	683	388	56.8%	85.5%
	飲・食料品	82	50	61.0%	11.0%
	繊維品	39	24	61.5%	5.3%
	木材・木製品	25	13	52.0%	2.9%
	紙・パルプ	27	14	51.9%	3.1%
	化学品	25	13	52.0%	2.9%
	プラスチック	48	34	70.8%	7.5%
	窯業・土石	37	25	67.6%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	54	33	61.1%	7.3%
	金属製品	85	39	45.9%	8.6%
	一般機械	83	52	62.7%	11.5%
	電気機械	90	50	55.6%	11.0%
	輸送用機械	76	43	56.6%	9.5%
	精密機械	48	25	52.1%	5.5%
	その他	67	39	58.2%	8.6%
	非製造業	1,063	648	61.0%	58.8%
	大企業	331	193	58.3%	29.8%
	中小企業	732	455	62.2%	70.2%
	建設	224	151	67.4%	23.3%
	卸売	205	125	61.0%	19.3%
	小売	210	117	55.7%	18.1%
	運輸	149	93	62.4%	14.4%
	サービス	275	162	58.9%	25.0%

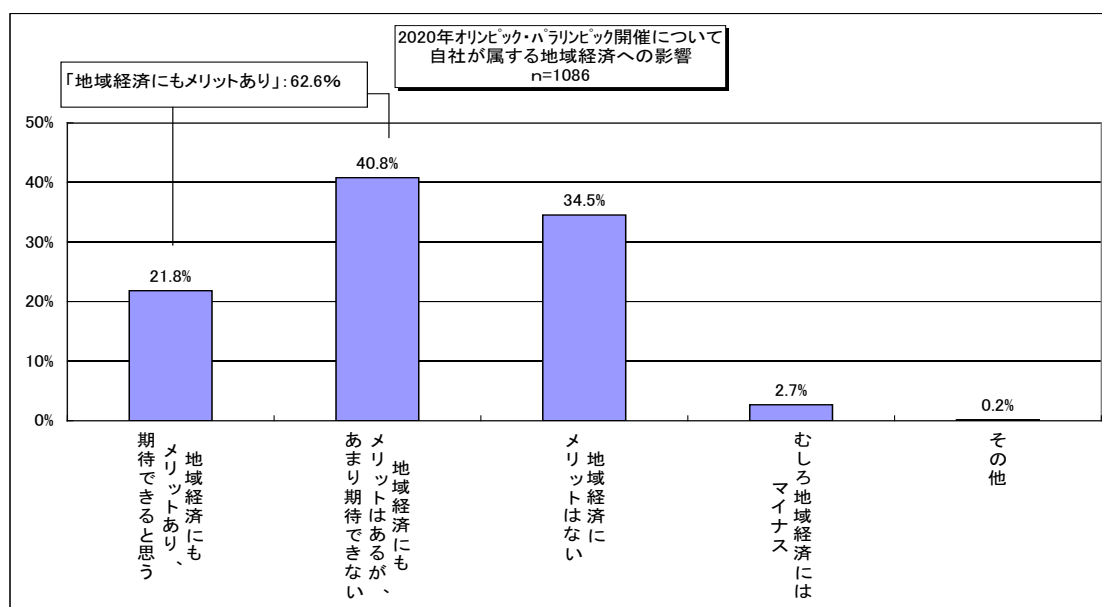
四捨五入により合計は100にならない。

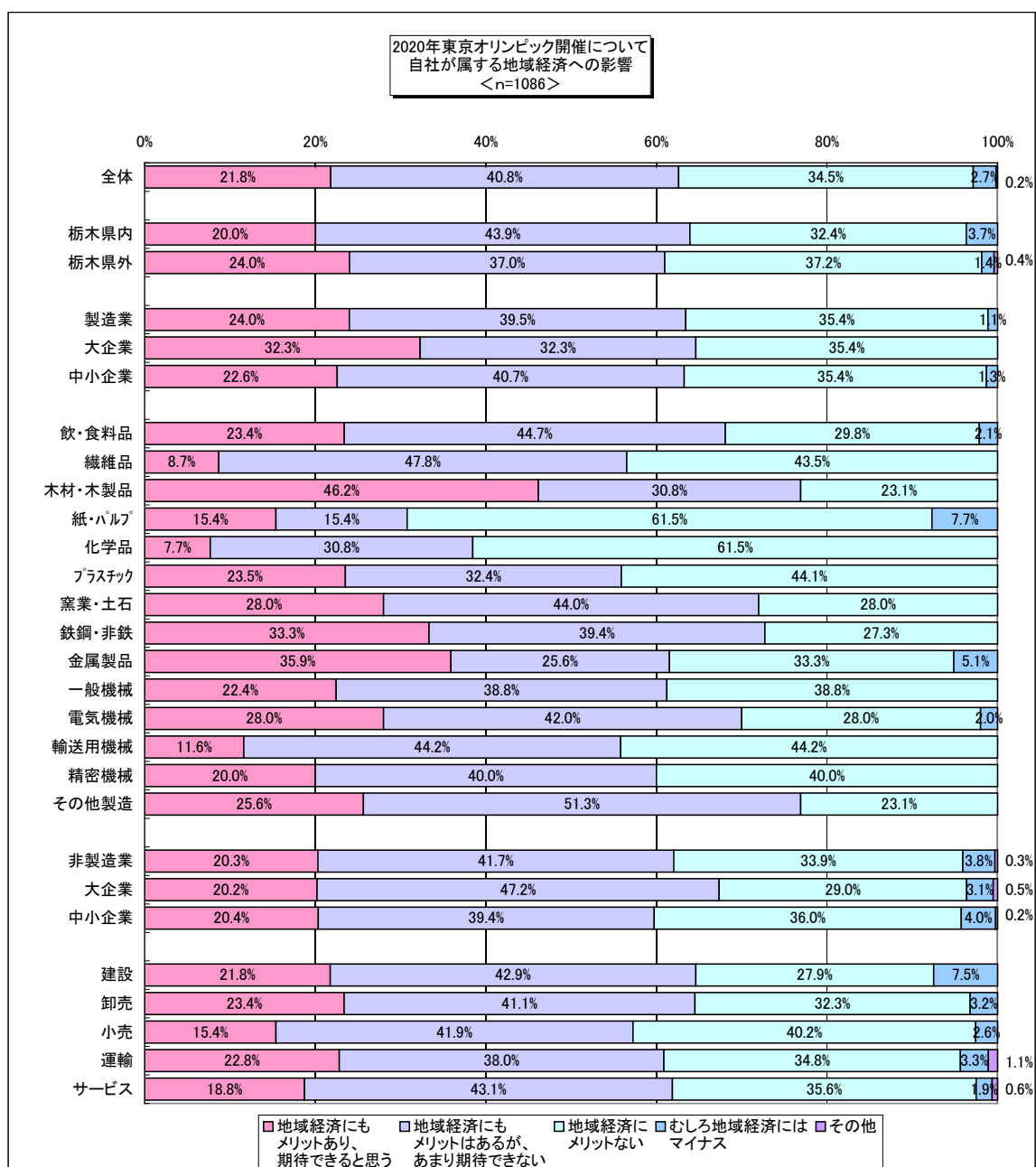
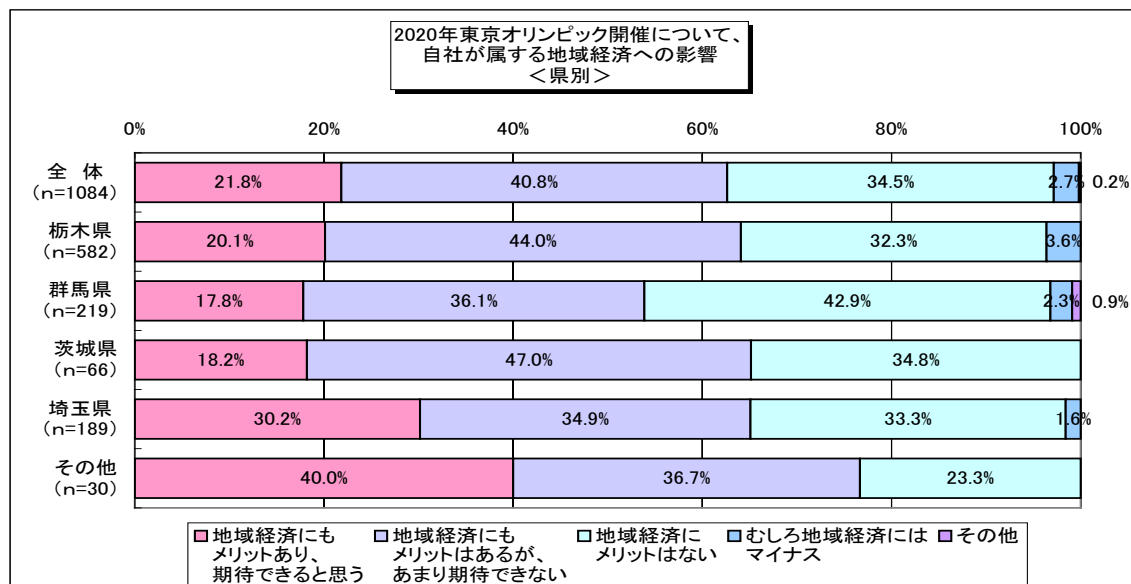
(7) 注意点

- ・図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催について 自社が属する地域経済への影響

- ・ 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催について、自社が属する地域経済への影響については、「地域経済にもメリットがある」（以下、メリット企業。「地域経済にもメリットがあり、期待できると思う」（21.8%）」＋「地域経済にもメリットがあるが、あまり期待できない」（40.8%）」と回答した企業は 62.6%と、全体の 6 割の企業が自社の属する地域経済にもメリットがあると見込んでいる。
- ・ メリット企業のうち、「地域経済にもメリットがあり、期待できると思う」と回答した、より積極的な「メリットあり・期待あり」企業は 21.8%と、2 割に留まった。
- ・ 一方、「地域経済にメリットはない」が 34.5%、「むしろ地域経済にはマイナス」が 2.7%となった。
- ・ 地域別にみると、「栃木県」、「茨城県」、「埼玉県」でメリット企業が約 6 割と、「群馬県」に比べ高い。また、より積極的な「メリットあり・期待あり」企業では「埼玉県」が 30.2%と他県に比べ高くなっている。
- ・ 業種別でみると、メリット企業は、製造業では「木材・木製品」（77.0%）、「その他製造業」（76.9%）、「鉄鋼・非鉄」（72.7%）、「窯業・土石」（72.0%）となっている。特に「木材・木製品」では「メリットあり・期待あり」企業が 46.2%と他業種と比較して高い割合となっている。
- ・ 非製造業では「建設」（64.7%）、「卸売」（64.5%）で高い割合となっている。
- ・ 「むしろ地域経済にはマイナス」とみる企業は、「紙・パルプ」（7.7%）、「建設」（7.5%）で高くなっている。

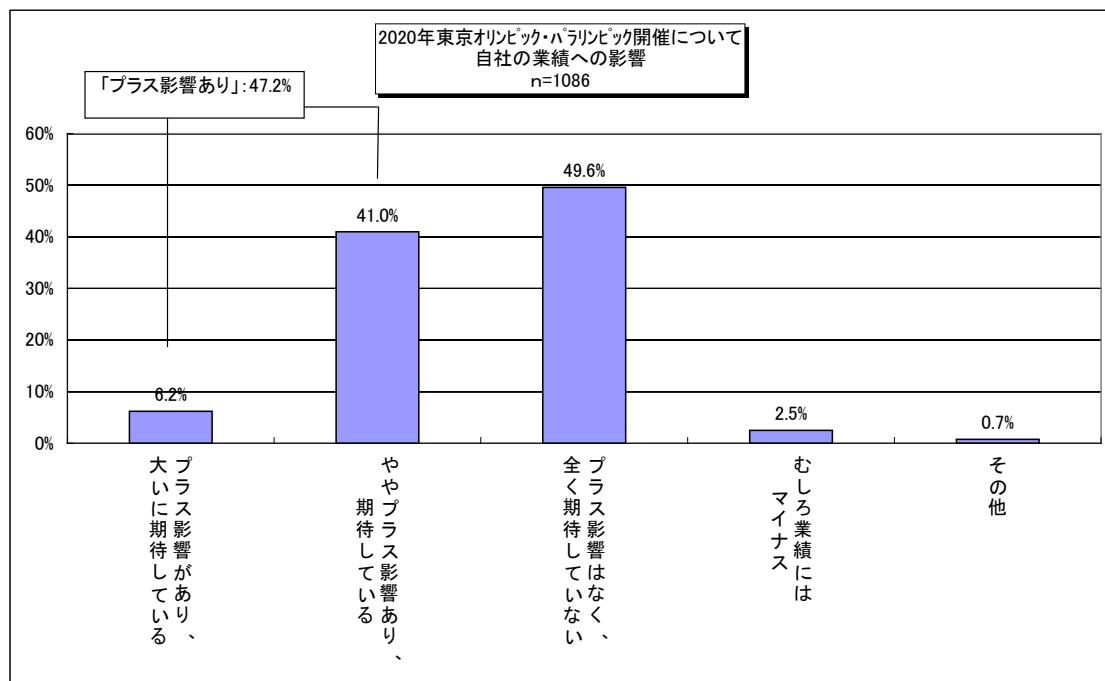


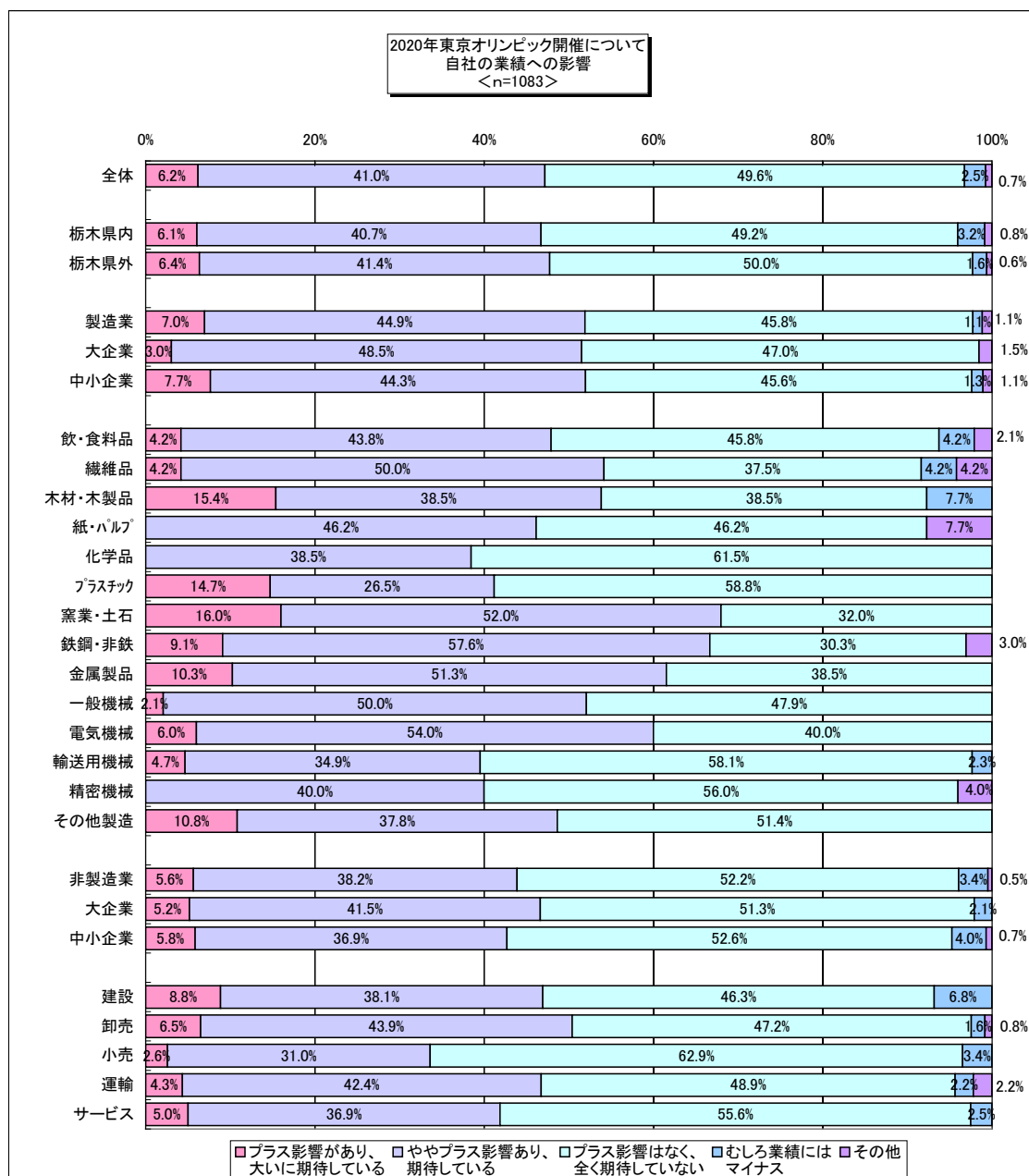
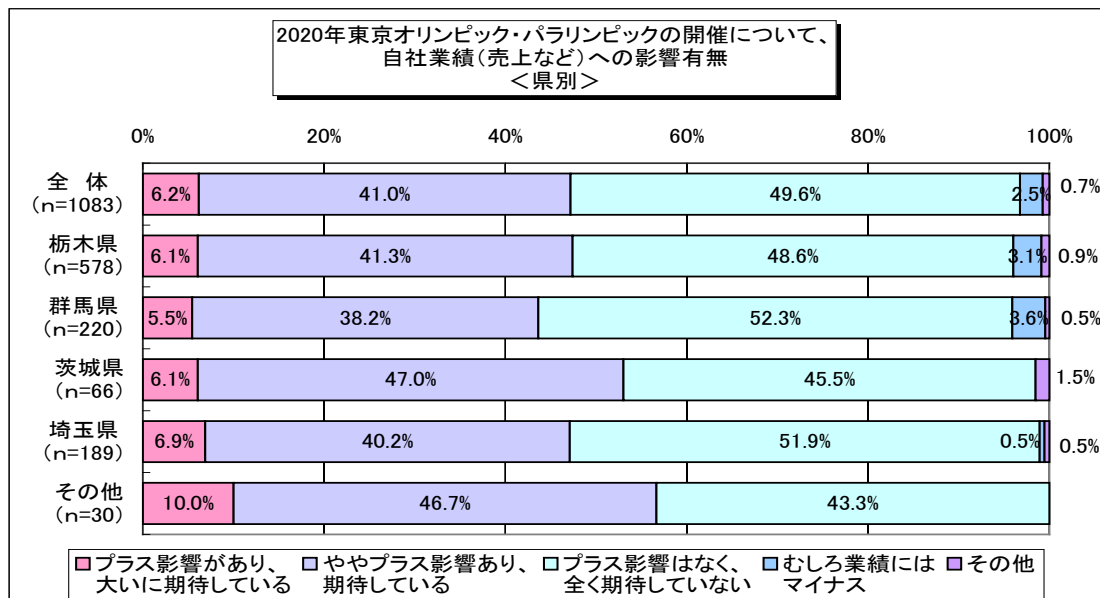


	地域経済にも メリットあり、 期待できると思う	地域経済にも メリットがあるが、 あまり期待できない	地域経済に メリットない	むしろ地域経済には マイナス	その他
全体	21.8%	40.8%	34.5%	2.7%	0.2%
栃木県内	20.0%	43.9%	32.4%	3.7%	0.0%
栃木県外	24.0%	37.0%	37.2%	1.4%	0.4%
製造業	24.0%	39.5%	35.4%	1.1%	0.0%
大企業	32.3%	32.3%	35.4%	0.0%	0.0%
中小企業	22.6%	40.7%	35.4%	1.3%	0.0%
飲・食料品	23.4%	44.7%	29.8%	2.1%	0.0%
繊維品	8.7%	47.8%	43.5%	0.0%	0.0%
木材・木製品	46.2%	30.8%	23.1%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	15.4%	15.4%	61.5%	7.7%	0.0%
化学品	7.7%	30.8%	61.5%	0.0%	0.0%
プラスチック	23.5%	32.4%	44.1%	0.0%	0.0%
窯業・土石	28.0%	44.0%	28.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	33.3%	39.4%	27.3%	0.0%	0.0%
金属製品	35.9%	25.6%	33.3%	5.1%	0.0%
一般機械	22.4%	38.8%	38.8%	0.0%	0.0%
電気機械	28.0%	42.0%	28.0%	2.0%	0.0%
輸送用機械	11.6%	44.2%	44.2%	0.0%	0.0%
精密機械	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
その他製造	25.6%	51.3%	23.1%	0.0%	0.0%
非製造業	20.3%	41.7%	33.9%	3.8%	0.3%
大企業	20.2%	47.2%	29.0%	3.1%	0.5%
中小企業	20.4%	39.4%	36.0%	4.0%	0.2%
建設	21.8%	42.9%	27.9%	7.5%	0.0%
卸売	23.4%	41.1%	32.3%	3.2%	0.0%
小売	15.4%	41.9%	40.2%	2.6%	0.0%
運輸	22.8%	38.0%	34.8%	3.3%	1.1%
サービス	18.8%	43.1%	35.6%	1.9%	0.6%

2. 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催について 自社の業績（売り上げなど）への影響

- ・ 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催について、自社の業績（売り上げなど）への影響については、「プラス影響がある」（以下、プラス企業。「プラス影響があり、大いに期待している（6.2%）＋「ややプラス影響があり、期待している（41.0%）」と回答した企業は、全体の 47.2% となった。
- ・ 一方、「プラス影響はなく、まったく期待していない」と回答した企業は 49.6% と、「期待あり派」と「期待なし派」がほぼ拮抗した。
- ・ また、「むしろ業績にはマイナス」と回答した企業が 2.5% となった。
- ・ 地域別でみると、プラス企業の割合が高いのは「茨城県」となった。一方、「群馬県」はプラス企業の割合が低い。なお、「プラス影響があり、大いに期待している」と回答した企業の割合に関しては地域別の大差は見られない。
- ・ 業種別でみると、プラス企業は、製造業では「窯業・土石」（68.0%）、「鉄鋼・非鉄」（66.7%）、「金属製品」（61.6%）、「電気機械」（60.0%）となっている。非製造業では「卸売」（50.4%）、「建設」（46.9%）、「運輸」（46.7%）となっている。
- ・ 「むしろ業績にはマイナス」とみる企業は「木材・木製品」（7.7%）、「建設」（6.8%）で高くなっている。





	プラス影響があり、 大いに期待している	ややプラス影響あり、 期待している	プラス影響はなく、 全く期待していない	むしろ業績には マイナス	その他
全体	6.2%	41.0%	49.6%	2.5%	0.7%
栃木県内	6.1%	40.7%	49.2%	3.2%	0.8%
栃木県外	6.4%	41.4%	50.0%	1.6%	0.6%
製造業	7.0%	44.9%	45.8%	1.1%	1.1%
大企業	3.0%	48.5%	47.0%	0.0%	1.5%
中小企業	7.7%	44.3%	45.6%	1.3%	1.1%
飲・食料品	4.2%	43.8%	45.8%	4.2%	2.1%
繊維品	4.2%	50.0%	37.5%	4.2%	4.2%
木材・木製品	15.4%	38.5%	38.5%	7.7%	0.0%
紙・パルプ	0.0%	46.2%	46.2%	0.0%	7.7%
化学品	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%
プラスチック	14.7%	26.5%	58.8%	0.0%	0.0%
窯業・土石	16.0%	52.0%	32.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	9.1%	57.6%	30.3%	0.0%	3.0%
金属製品	10.3%	51.3%	38.5%	0.0%	0.0%
一般機械	2.1%	50.0%	47.9%	0.0%	0.0%
電気機械	6.0%	54.0%	40.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	4.7%	34.9%	58.1%	2.3%	0.0%
精密機械	0.0%	40.0%	56.0%	0.0%	4.0%
その他製造	10.8%	37.8%	51.4%	0.0%	0.0%
非製造業	5.6%	38.2%	52.2%	3.4%	0.5%
大企業	5.2%	41.5%	51.3%	2.1%	0.0%
中小企業	5.8%	36.9%	52.6%	4.0%	0.7%
建設	8.8%	38.1%	46.3%	6.8%	0.0%
卸売	6.5%	43.9%	47.2%	1.6%	0.8%
小売	2.6%	31.0%	62.9%	3.4%	0.0%
運輸	4.3%	42.4%	48.9%	2.2%	2.2%
サービス	5.0%	36.9%	55.6%	2.5%	0.0%

以 上